Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２１年１月１３日～１月１４日報道　　No.５４８　２０２１年１月１５日（金曜）

（写真）ホルヘ・ロドリゲス国会議長ツイッター　“与党国会　穏健野党の議員らと対話委員会を発足”

２０２１年１月１３日（水曜）

政　治

「EU 議会　１月１９日にベネズエラ問題を議論」

「カボベルデ政府　マドゥロ政権を認めない」

「マドゥロ政権　非営利団体へ圧力」

「世論調査　政治解決しない限り経済も解決せず」

経　済

「イラン　ベネズエラのガソリンスタンド購入
～２０年のガソリン精製量は２．２万バレル～」

「PDVSA　２０年は５．６億ドルの損失計上」

社　会

「ラグアイラへ向かうトンネル　停電で事故」

２０２１年１月１４日（木曜）

政　治

「ロドリゲス議長　対話委員会を発足」

「DatinCorp　交渉で合意するべきポイントは」

「マドゥロ大統領とカベジョ議員の違いは」

「グアイド政権　１８７０万ドルの訴訟費用承認」

経　済

「PDVSA　増産のため小規模企業に協力要請」

「米国　米国製技術品販売のコントロール強化」

「外国移住者　国内資産没収の可能性は」

社　会

「Divina Pastora　Covid-１９下で中止」

２０２１年１月１３日（水曜）

政　治

「EU 議会　１月１９日にベネズエラ問題を議論」

欧州議会の Dita Charanzova 副議長は、自身のツイッターで１月１９日にベネズエラについて議論すると投稿した。

Charanzova 副議長は、ツイッターで
「欧州議会は、引き続き欧州連合が２０１５年に当選した国会のファン・グアイド議長をベネズエラの暫定大統領と認識するよう求める」
と投稿しており、欧州連合の方針変更を求める意志を示した。

欧州連合としての外交方針は、「欧州委員会」の外交政策委員会が決定するため、欧州議会がグアイド政権をベネズエラの政府と認めるよう要請したとしても、欧州連合がグアイド政権をベネズエラの政府と認めたことを意味しない。

欧州連合としては、１５年に選ばれた野党多数の国会を正当な国会と認識するスタンスは示していない。
従って、グアイド政権をベネズエラの政府と認めるスタンスも示していない（「ベネズエラ・トゥデイ No.545」参照）。

欧州議会として、正式にグアイド政権をベネズエラの政府と認めるよう要請することになれば、欧州議会と欧州委員会との間でベネズエラに対する方針がずれることになるだろう。

「カボベルデ政府　マドゥロ政権を認めない」

コロンビア系メディア「WRadio」は、カボベルデ政府がマドゥロ政権をベネズエラの正当な政府と認識せず、グアイド政権をベネズエラの政府と認識するとのスタンスを示したと報じた。

カボベルデには、マドゥロ政権のテスタフェロ（資産隠しの協力者）とされるコロンビア人企業家のアレックス・サアブ氏が拘束され、米国政府が身柄引き渡しを求めている。

カボベルデ政府のスタンスはサアブ氏の引き渡し決定に大きく影響することになるだろう。

マドゥロ政権は、サアブ氏をアフリカ連合（UA）のベネズエラ代表大使に任命し、公務としてエチオピアに移動させようとしていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.543」参照）。

しかし、カボベルデ政府がマドゥロ政権をベネズエラの政府と認識しなければ、少なくともカボベルデにとって、サアブ氏はアフリカ連合のベネズエラ代表大使ではなくなる。

サアブ氏の弁護士は、
「カボベルデ政府がマドゥロ政権をベネズエラの政府と認識しないとしても、他に米国への引き渡しに抗議をする手段は残されている。」
として、今後も引き渡しを阻止する姿勢を示した。

なお、カボベルデのバルロベント裁判所は、サアブ氏の米国引き渡しを決定しており、カボベルデ最高裁が引き渡しを承認した場合、米国への引き渡しプロセスが正式に開始すると言われている（「ベネズエラ・トゥデイ No.544」）。

「マドゥロ政権　非営利団体へ圧力」

「ベネズエラ・トゥデイ No.546」で、英国政府が野党系メディア・非政府系組織に資金を拠出していることが明らかになり、マドゥロ政権がメディアの取り締りを強化しているとの報道を紹介した。

マドゥロ政権は非政府系団体への圧力も強めている。

具体的には、エイズ感染予防などに務める「Azul Positivo」、人権擁護に関する活動を行う「Provea」の２団体。

「Azul Positivo」については、軍の警察組織「DGCIM」がスリア州の本部に立ち入り、同団体の役員４名を拘束したという。拘束から２４時間が経過しているが、役員らとの接触が出来ていないという。

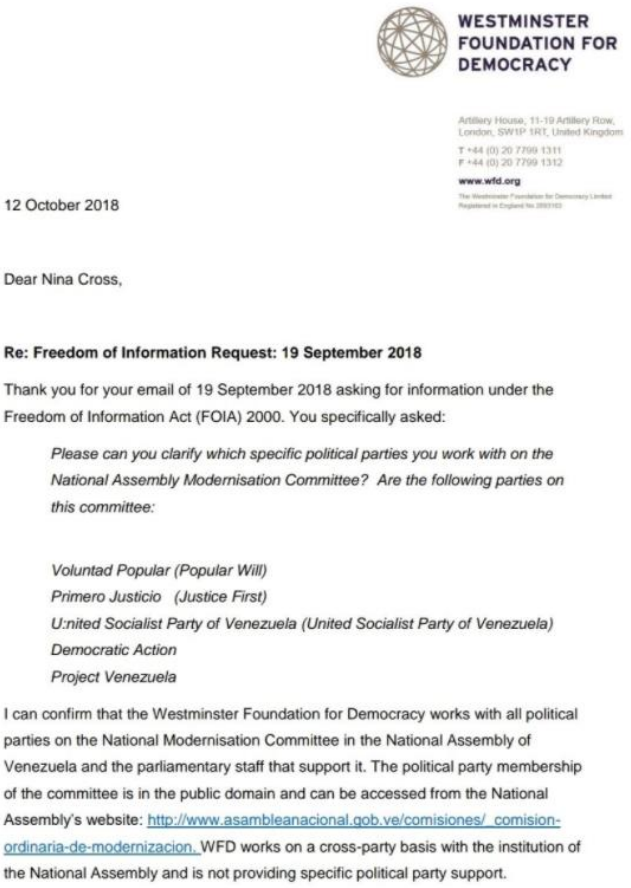
「Provea」については、マドゥロ政権を挑発した部分がある。「Provea」のラファエル・ウスガテギ代表は、与党「ベネズエラ社会主義統一党（PSUV）」も、２０１８年に、野党の「第一正義党（PJ）」「大衆意志党（VP）」「行動民主党（AD）」「プロジェクト・ベネズエラ（PV）」らと一緒に英国の「ウェストミンスター民主主義財団」から支援を受けているとコメント。

「ウェストミンスター民主主義財団」が発行した関連の書類を公表した。

本件を受けて、PSUV の副党首であるカベジョ議員が反論。資金援助など受けたことはないと主張。「仮に虚偽の主張だった場合は、責任を負うことになる」とコメントした。

この書類を見る限り、PSUV が資金的なサポートを受けたと認識は出来ない。

１８年９月の時点で英国はマドゥロ政権の金融取引を止めており、資金援助の実績があるとは考えにくい気がしている。



WESTMINSTER FOUNDATION FOR DEMOCRACY

Artillery House, 11-19 Artillery Row, London, SW1P 1RT, United Kingdom
T +44 (0) 20 7799 1311
F +44 (0) 20 7799 1312
www.wfd.org

12 October 2018

Dear Nina Cross,

Re: Freedom of Information Request: 19 September 2018

Thank you for your email of 19 September 2018 asking for information under the Freedom of Information Act (FOIA) 2000. You specifically asked:

Please can you clarify which specific political parties you work with on the National Assembly Modernisation Committee? Are the following parties on this committee:

Voluntad Popular (Popular Will)
Primero Justicio (Justice First)
U:nited Socialist Party of Venezuela (United Socialist Party of Venezuela)
Democratic Action
Project Venezuela

I can confirm that the Westminster Foundation for Democracy works with all political parties on the National Modernisation Committee in the National Assembly of Venezuela and the parliamentary staff that support it. The political party membership of the committee is in the public domain and can be accessed from the National Assembly's website: http://www.asambleanacional.gob.ve/comisiones/_comision-ordinaria-de-modernizacion. WFD works on a cross-party basis with the institution of the National Assembly and is not providing specific political party support.

（写真）PROVEA
“ウェストミンスター民主主義財団によるベネズエラの国会の近代化支援に関する回答文”

「世論調査　政治解決しない限り経済も解決せず」

世論調査会社「Consultores２１」のサウル・カブレラ社長は、直近の世論調査の結果を公表。

回答者の８割は、「経済危機を解決させるためには政治危機を解決しなければならない」と考えているとした。

「２０２１年の状況は２０２０年にかなり似ている。Covid-１９問題は２０２１年もしばらくは続くだろう。しかし、ベネズエラの最も大きな問題は経済危機である。ベネズエラ人は子供のために食料を買うことができるかを心配しており、安定した仕事に就くことが出来るかを心配している。

５人のうち４人（８０％）は、政治問題を解決しなければ経済問題は解決しないことに気付いている。」
とコメントした。

経　済

「イラン　ベネズエラのガソリンスタンド購入 ～２０年のガソリン精製量は２．２万バレル～」

「石油労働者組合（FUTP）」のイバン・フレイテス氏は、ベネズエラの２０２０年のガソリン精製量は１２０日間で２．２万バレルだけだったとコメントした。

また、ディーゼル燃料の精製量については、２０２０年は日量５，０００バレルだったと説明、PDVSA には質の高い人材もおらず投資もない。完全に倒壊した状態にあるとした。

また、ベネズエラ国内のガソリンスタンドについて、「イランがガソリンスタンドを購入し、製油所を復旧させようとしているが容易ではない。石油産業を回復させるためには、民間セクターの投資と質の高い労働者が必要だ。」
とコメントした。

また、PDVSA労働者の給料に関して、１９９８年当時、PDVSA 労働者の給料は月額６５０ドルで、医療や子供の学校も保証されていた。しかし、現在の PDVSA 労働者の給料は高くても BsS.２２０万（２ドル弱）だとした。

「PDVSA　２０年は５．６億ドルの損失計上」

１月１２日　マドゥロ大統領による国会での年次報告で PDVSA が２０年に計上した損失は５億６．４００万ドルだったと言及。同損失の７６％は補助金付きで販売したガソリンによるもの、２４％は公共交通用のバスや貨物車などの給油に使用したディーゼル燃料の補助金によるものだとした。

なお、この発言を裏付けるようなデータは公表されておらず、正確性については不明だ。

また、２０２０年６月１日～１２月３１日にかけて、PDVSA は９億７００万リットルの補助金付きガソリンを供給したと説明した。エネルギー専門紙「Petroguia」によると、この量は４．３億ドルに相当するという。

これに加えて、公共交通用のバスや貨物車などの給油に使用した補助金付きディーゼル燃料の供給量は２億７，４００万リットル、金額にして１億３，４００万ドルに相当するという。

また、補助金付きのガソリン供給量（９億７００万リットル）と補助金付きディーゼル燃料の供給量（２億７，４００万リットル）を足すと、１１億８，１００万リットルになる。

これを日量に換算すると、日量３万４，７００バレルの補助金付き燃料を供給したことになるという。

社　会

「ラグアイラへ向かうトンネル　停電で事故」

１月１２日　ベネズエラの玄関口「マイケティア国際空港」とカラカスを結ぶトンネル「el Tunel La Planicie de Catia」で停電が起きた。

このトンネルは、ベネズエラに来たことがある人であれば、必ず通るトンネルだ。比較的長く、電気が付いていなければトンネルの中は完全に暗闇になる。

トンネルが停電した影響で、同日午後６時に、バイクと車が衝突。ガソリン不足と Covid-１９隔離措置の影響で渋滞が減ったベネズエラだったが久しぶりに渋滞が起きたという。

（写真）Maduradas

２０２１年１月１４日（木曜）

政　治

「ロドリゲス議長　対話委員会を発足」

１月１４日　ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、対話委員会の発足を発表した。

同委員会の代表は、ホルヘ・ロドリゲス議長。
第１副代表はルイス・エドゥアルド・マルティネス議員が就任した。

マルティネス議員は野党系の議員。マドゥロ政権の最高裁の決定により分裂した「行動民主党（AD）」に所属している。

他、野党系議員のティモテオ・サンブラーノ議員、ハビエル・ベルトゥッシ議員もメンバーに含まれている。

与党系議員では、第２副代表に、フランシスコ・トーレアルバ議員、マドゥロ大統領の息子のマドゥロ・ゲラ議員、ロケ・バレロ議員、ロイ・ダサ議員が含まれている。

なお、交渉相手となるべき主要野党の政治家は同委員会には加わっておらず、マドゥロ政権と穏健野党だけで行う与野党交渉には実質的な意味は存在しない。

対話を成立させるためには主要野党を巻き込む必要があるだろう。

「DatinCorp　交渉で合意するべきポイントは」

与党国会が「対話委員会」を発足した関係で、与野党交渉に関する記事が出始めている。

ベネズエラの世論調査会社「Datin Corp」のヘスス・セキア代表は、野党系メディア「El Nacional」で、「野党は既に抗議行動や軍人の離反による政権交代を期待することは出来ない」とし、「政権の簒奪を止めさせる」というグアイド政権の基本方針を諦め、交渉に舵を切らなければいけないとの見解を示した。

また、与野党交渉で合意するべき事案について８つの提案をした。

１．新たな選挙管理委員会を組織する。
２．選挙日の決定（与党は実施済みの選挙を実施する意思が無く、野党は選挙のやり直しを求める。この点は最も合意が難しい点の１つだろう）
３．全ての選挙プロセスで国際選挙監視団が立ち会う
４．選挙結果は必ず受け入れるとの事前合意
５．政治犯の開放
６．野党政党を正常な形に戻すこと（最高裁が分裂させた野党政党を元に戻す）
７．与党も野党も憲法の規定を違反しないことを約束する。
８．制裁を停止、延期する。

個人的な見解だが、上記の提案は、野党が「選挙日」について譲歩すれば、合意に至ることは可能かもしれない。

「マドゥロ大統領とカベジョ議員の違いは」

「Datin Corp」のセキア社長が現在の与党の情報について興味深い考察をしていたので紹介したい。

２１年１月５日、ホルヘ・ロドリゲス前情報通信相が国会議長に就任した（「ベネズエラ・トゥデイ No.544」）。

ここ数年間、国会議長のポジションは、ディオスダード・カベジョ前制憲議長が担うことが多かったので、ロドリゲス氏の議長就任は意外だった。

この件について、与党にはマドゥロ派閥とカベジョ派閥があり、それぞれが経済方針のかじ取りを巡り対立しているという。

セキア社長によると、マドゥロ派閥は「中国式」の経済体制移行を目指しており、カベジョ派閥は「故チャベス元大統領」の方針の深化を目指しているという。

マドゥロ派閥（ロドリゲス国会議長・副大統領・パドリーノ・ロペス国防相含む）は、社会主義でありながら中国のような開放経済体制に移行したいと考えている。

一方、カベジョ派閥（イリス・バレラ国会第１副議長、旧軍部グループなど）は、チャベス原理主義的な思想を掲げ、社会主義革命の深化を求めているというもの。

セキア社長は、マドゥロ大統領が進めている中国型経済モデルについて、米国が経済制裁を科し、先進主要国がマドゥロ政権を認めていない状況で経済成長を遂げるのは困難だろうとの見方を示した。

「グアイド政権　１８７０万ドルの訴訟費用承認」

１月１４日　グアイド政権は、ベネズエラ政府の利害を代表してくれている弁護士らに対して負っている債務１，８７０万ドルを承認した。

グアイド政権は、PDVSA２０債の正当性を巡り、PDVSA２０債券保有者と訴訟を行っている。また、CITGO の差し押さえを阻止するため、ConocoPhillips とも争っている。

他、英国にあるベネズエラ中央銀行の GOLD を巡り、マドゥロ政権と争っている。

カルロス・パパローニ議員によると、２０１９年～２０年までに弁護団がベネズエラ政府の利害を守ってくれた対価として支払うとしている。

また、同日、グアイド政権が任命した中央銀行並行役員、PDVSA 並行役員への報酬支払いについても承認された。

金額は中央銀行役員へは１０５万ドル、PDVSA 並行役員については７５０万ドルだという。

経　済

「PDVSA　増産のため小規模企業に協力要請」

ウェブメディア「America Economia」は、マドゥロ政権の内部関係者からの情報として、PDVSA が小規模事業者に対して、石油産業の事業を引き受けるよう求めていると報じた。

関係者によると、マドゥロ大統領は、米国の制裁の影響を回避するために民間企業に対して石油セクターのコントロールを明け渡す意思があるという。

この試みは２０１８年にも行われたが、当時よりも更に民間セクターにとって魅力的な条件になっているという。

ただし、ベネズエラの石油セクターに参入することは米国の二次制裁を受けるリスクを伴う。ドル建ての金融取引が出来なくなって無傷でいられる企業はほとんどなく、PDVSA の提案に合意した企業があるかどうかは不明だという。

内部関係者によると、PDVSA が協力を要請した民間企業はスリア州に本社を置く「S&B Terra Marine Services」とモナガス州に本社を置く「Arco Services」だという。

なお、本件が事実かどうかについて上記の会社、石油省、PDVSA に確認したが回答は得られなかったという。

「米国　米国製技術品販売のコントロール強化」

１月１４日　米国政府（商務省）は、米国の情報通信技術・サービスの販売に関するコントロールを強化する趣旨の規則を発表した。理由はベネズエラ、中国、ロシア、キューバ、イランでの軍事利用のリスクを避けるためとしている。

米国のウィルバー・ロス商務省長官は
「中国、キューバ、ロシア、ベネズエラ、イランなどテロ行為を支援し、世界を不安定化させる我々の敵国に対して、軍事技術を渡すことを許してはいけない。」
と説明した。

同規則の施行は、１９日付け官報の公布から６０日後になるという。

「外国移住者　国内資産没収の可能性は」

与党国会で第１副議長を務めるイリス・バレラ議員は、外国に移住したベネズエラ人が所有する国内資産を没収する法案を成立させようとしている。同時にベネズエラ国籍まで無くすよう求めているようだ（「ベネズエラ・トゥデイ No.544」参照）。

本件について、野党系メディア「Caraota Digital」は、外国移住者の国内資産の没収はベネズエラ憲法１１６条に違反すると指摘した。

憲法１１６条の内容は以下の通り。
「この憲法で許可する場合を除き、財産の没収を命じ、執行することは許されない。例外として、
①公的財産に対する犯罪について責任を負う個人・法人の財産、
②公権力の保護の下で不正に蓄財した者の財産、
③麻薬等の違法売買に関する取引等に起因する財産
は確定判決を通じてこれらを没収することが出来る。」
と書かれている。

個人的に、バレラ国会第１副議長は、ベネズエラ国内を不安定化させようとしている個人・法人の資産没収を求めており、一様に全ての外国居住者の資産を没収しようとは考えていないように見える。

その場合、「①公的財産に対する犯罪について責任を負う個人・法人の財産、②公権力の保護の下で不正に蓄財した者の財産」などを理由に、野党政権関係者は資産没収の対象になり得るだろう。

社　会

「Divina Pastora　Covid-１９下で中止」

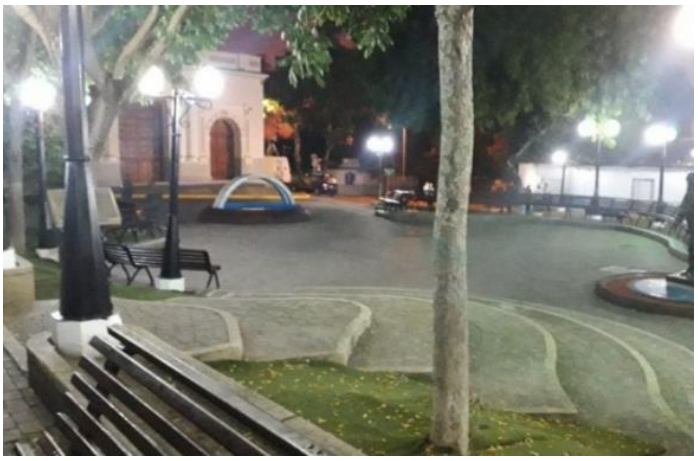
１月１４日は、毎年「Divina Pastora」と呼ばれる宗教イベントが行われる。

このイベントはララ州で１６５年間続いている宗教行事で、大勢の人が、イエス・キリストを抱えた聖母マリア像を教会まで運ぶイベントだ。日本で例えるならお神輿のようなもので、マリア像を崇めるために大勢の人が同伴する。

（写真）Version Final

しかし、今年は Covid-１９の影響で「Divina Pastora」を担いで練り歩くイベントは行われず、大勢の人が集まるはずのサンタ・ロサ教会の前には誰も集まらなかった。

ソーシャルメディアでは、バーチャル「Divina Pastora」として、過去のイベントの様子が公開されていたという。



（写真）El Nacional

“バルキシメトのサンタ・ロサ教会”

以上